

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 事業名
443 漁港管理事業（漁港の有効活用、魚釣り施設、駐車場等の整備、遊漁船受入）

[事業基本情報]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	4	水産業の振興
基本方針	1	安全で効率的な漁業基地の整備

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		水産業費	
	目		漁港管理費	
	大事業		漁港管理事業	
	事項		漁港管理事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	寺田 陽一(435-1049)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束	水産業、農業、工業、医療と観光の連携			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	市管理漁港である雑賀崎、田ノ浦漁港の維持管理。	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 ・需要費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		主な歳入 ・駐車場等使用料 ・漁港施設使用料 ・プレジャーボート等係留施設使用料	主な歳入 ・駐車場等使用料 ・漁港施設使用料 ・プレジャーボート等係留施設使用料			

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	26,709	27,169	34,545		29,188		29,188		29,188	
伸び率 (%)	-	-	29.3%		-15.5%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	16,363	9,705	9,705	9,705		9,705		9,705	
	非常勤職員		7,006	7,006	7,006		7,006		7,006	
	小計	16,363	16,771	16,771	16,771		16,771		16,771	
国庫支出金			2,678							
県支出金		31								
市債										
その他	28,621	27,388	29,161		29,161		29,161		29,161	
一般財源(税等)	-1,912	-250	2,706		27		27		27	
所要人数	常勤職員	1.77	1.30	1.30	1.30		1.3		1.3	
	非常勤職員	0.58	3.52	3.52	3.52		3.52		3.52	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
成果指標	漁港施設の使用料等の歳入の増額を図る。				年度目標値	28,621	29,161		
	単位	千円	全体目標値	当初予算額以上	全体目標達成度	95.7%			
苦情件数	苦情件数				年度目標値				
	単位	件	全体目標値	0	全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	当初予算を上回る歳入が見込めるため、現状維持のままで妥当と考える。
「見直し」 「改善」案	